

英語 問題

英文は著作権者の許諾を得ていないため掲載いたしません。問題の概要は以下の通りです。

【英文の概要】

野菜を大腸菌などの菌から守るために、畑から野生生物を遠ざけることは必ずしも有効ではなく、食の安全と生態系保護のバランスをとることが重要であることを論じた記事である。

タイトル：'wildlife-free' farms don't make salads safer

著作者名：Alison Pearce Stevens

サイト名：Science News for Students

問1 空欄ア～エに入れるのにふさわしい語をそれぞれ下の a～d から選び、解答欄のその記号を○で囲みなさい。その際、同じ選択肢を重複して用いることはできない。また、本文中で文頭に置かれる語であっても、選択肢では小文字で表記している。

a. under b. with c. of d. to

問2 下線部(A)～(D)の本文中の意味に最も近いものを、それぞれ下の a～d から選び、解答欄のその記号を○で囲みなさい。

(A) a. exhausting b. embarrassing c. notable d. believable

(B) a. disgusting b. criticizing c. creative d. important

(C) a. satisfied b. influenced c. damaged d. saved

(D) a. denies b. supports c. proves d. finds

問3 空欄①～⑥に入れるのにふさわしい語をそれぞれ下の a～d から選び、解答欄のその記号を○で囲みなさい。

① a. overcome b. meet c. improve d. worsen

② a. added b. removed c. grown d. finished

③ a. preserve b. persevere c. destroy d. devastate

④ a. size b. number c. excess d. shortage

⑤ a. worthwhile b. meaningless c. vain d. helpless

英語 問題

⑥ a. harmful b. wealthy c. poor d. enough

問4 下線部(X)とは具体的にどのような内容か、日本語で答えなさい。

問5 下線部(Y)を達成するために、3つの方法が本文中で説明されている。それらをそれぞれ日本語で答えなさい。

問6 下のa~fの中から本文の内容と合致するものを2つ選び、解答欄のその記号を○で囲みなさい。記号を3つ以上解答欄に記入した場合、この問題のすべての解答は無効になる。

- a. 2006年、大腸菌はアメリカで100万件の食中毒を引き起こした。
- b. 2006年、動物の糞に含まれる大腸菌がアメリカの26州のホウレンソウから検出された。
- c. ハチなどの受粉媒介生物が細菌を運んでいる。
- d. Daniel Karpの調査のもと、40万点の農産物のサンプルが集められた。
- e. 雨水は牛の糞を洗い流して細菌が蔓延するのを防止する。
- f. 野菜に細菌がついていても、加熱することで安全に食べられる。

問7 次の(1)~(4)はすべて本文中に出ている単語である。それぞれの単語について、正しいアクセントの位置に下線が引かれているものを選び、解答欄のその記号を○で囲みなさい。

- (1) a. investigator b. investigator c. investigator d. investigator
- (2) a. environmental b. environmental c. environmental d. environmental
- (3) a. recommend b. recommend c. recommend
- (4) a. biologist b. biologist c. biologist d. biologist

小論文 問題

問1、問2のうち、どちらかを選択して解答しなさい。

※選択した問の番号を必ず記すこと。

【問1】

2015年8月、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（通称：女性活躍推進法）が成立した。同法の成立によって2016年4月1日から、女性活躍推進のための行動計画策定、従業員への周知・公表などが企業に義務づけられることになる。以下の文は、女性の活躍を後押しするために必要なワークライフ・マネジメントを可能にする方法、男性の関与を含めた制度および意識の双方の面における課題について書かれている。下線を引いた部分を中心に、筆者の思いについてあなたはどうか考えるか、具体例を示しながら論じなさい。

社会課題が山積する現代社会において、企業には新たな価値創出に結びつくイノベーションが求められているものの、画期的な成果は生み出されていない。こうした閉塞感からの脱却を目指して、アベノミクスでは「社会のあらゆる分野で2020年までに指導的地位に女性が占める割合を30%以上とする」という目標が掲げられた。

企業で働く女性の本音はどうだろう。女性が昇格したくない理由として挙げたのは、1位「長時間勤務でワークライフバランスが取れそうにないから」、2位「自分に向いていないと思うから」、3位「役割に見合った収入が得られそうにないから」、4位「お手本となる女性管理職がないから」などであった。この結果をみる限り、企業で働く女性のモチベーションを高めることは容易ではないといえよう。

企業は女性の活躍推進に向けた様々な制度を導入している。その一例として、短時間勤務制度がある。所定労働時間を通常よりも短くすることで、仕事と育児を両立させる働き方が可能になるという。働き方のメニューを増やすことで、有能な女性が育児のために退職を余儀なくされることなく、企業と社会に貢献することが期待されている。

さらに、これまで企業内でタブー視されてきた男性社員の育児参加によって、組織を支配してきた男性優位型の価値観に風穴を開けることが期待されている。女性が仕事と育児を両立できない理由の一つに、育児に対する男性の理解不足があるといわれている。近年、イクメンという言葉も浸透し始め、男性が育児に積極的に参加することが加速されつつある。しかし、わが国男性の育児休暇取得率は低く、育児への参加時間は1日約40分に過ぎない。育児とは男女の対等なパートナーシップによる協働作業である。家庭で対等なパートナーシップを築くことができない男性が、職場で女性の活躍をサポートすることは難しいだろう。

企業にとって、最も重要なステークホルダーは従業員である。男女を問わず、仕事と家庭が両立したサステイナブルな働き方を実現していくことは、企業と社会が良好な関係を築くための鍵を握っていると考えられる。女性の活躍を阻んできた働き方を変えていくには、男性優位型の企業組織や経営者の意識変革が不可欠なのである。

女性の能力を活用した企業のみが生き残ると評される昨今、多くの企業が女性の活躍推進に向けて動き出している。しかし、形式的な辻褃あわせに終始しているケースも少なくない。戦後、日本の企業社会が築いてきた男性優位型組織を変革することは、それほど容易なことではないのである。

こうした現実を踏まえて、筆者は男女共同参画を「男女協働参画」と再定義し、男女の対等なパートナーシップに基づく協働型組織への転換が女性の活躍推進に不可欠であると主張したい。協働という言葉には、①働き方に関する価値観の変革、②性別を問わず対等なパートナーシップによる組織の再構築という意味が込められている。働き方に対する価値観を変革することが男女協働参画への第一歩となることを期待したい。

出典 住友理工株式会社学生小論文アワード最優秀賞論文

法政大学人間環境学部3年 福屋実希子、久米祐梨子、小坂幸美「働く人の対等なパートナーシップが築く男女協働参画社会を求めて—企業理念と組織風土のリコンストラクション」『オルタナ August2015 No.41』2015年、32～34頁、一部改変あり。

小論文 問題

【問2】

以下の文章は、科学の成果がもたらす危険について述べた文章の一部である。下線で示した危険の具体例をひとつあげなさい。また、その具体例と科学とのこれまでの関係を述べ、さらに今後あるべき関係についてあなたの考えを論じなさい。

環境保護運動の目的と対象は、具体的な原因を追求することや、容易に受け入れられる個別の要求（森林地域の入場禁止、特定の種類の動物の保護）を掲げることから次第に遠ざかってきた。そして、産業化の前提条件と要因に対する一般的な反対へと変わってきた。今や抵抗を起こすきっかけとなるのは、単に個々の事態、つまり、見ることができない危険や、責任の所在をはっきりさせることのできる危険（石油汚染、工業廃液による川の汚染など）だけではない。むしろ、次第に重要になってくるのは、素人がふだん見ることもしないような危険である。それは、場合によっては被害者の生きている間に影響が現れず、その子孫たち、次の世代になって初めて現実になる危険である。そして、そもそも危険を「見えるように」、そして、解釈できるようにするために科学の「知覚器官」—— 理論や実験や測定器 —— を必要とするような危険である。科学化されたエコロジー運動では —— これは非常に逆説的に聞こえるかもしれないが —— 反対のきっかけや対象は、反対の担い手である素人の被害者たちからはるかに離れた所で発生する。極端な場合には自ら知覚できる範囲からも逸脱している。つまり、もはや科学を媒介としているというだけではない。厳密な意味において科学という構造の中にとり込まれているのである。この事実は「素人による反対」の重要性を減少させわけではないが、素人が媒介手段としての「対抗科学」へ依存するようになることを示している。すなわち、危険を診断しその原因と闘うことは、多くの場合、科学化のもつ多くの測定器、実験装置、論証の手段などを利用して初めて可能となる。このために高度な専門知識、新しいタイプの分析に対応しうる能力、および一般的に費用のかさむ技術的な設備や測定機械を必要とするのである。

出典：ウルリヒ・ベック著、東 廉／伊藤 美登里 訳、『危険社会』、法政大学出版局、1998年、330～331頁。一部改変あり。